

「共に学び、生きる共生社会コンファレンス」（九州・沖縄ブロック）

## ～宮崎県の取組～

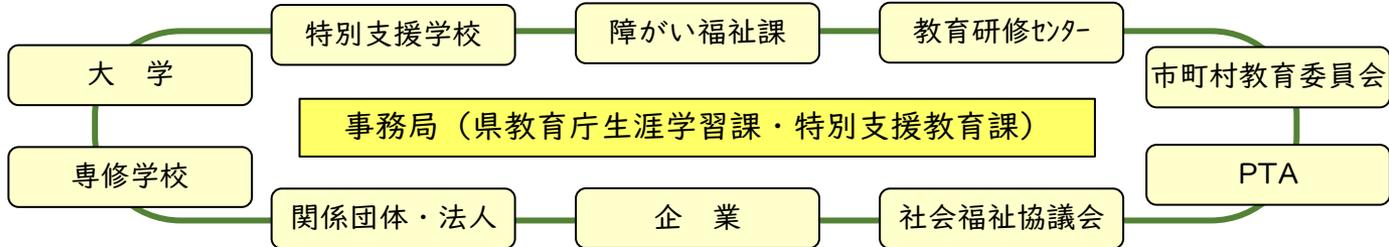
令和3年1月23日（土）



国文祭・芸文祭みやざき2020  
2021/7/3 ▶ 10/17

# 令和2年度の宮崎県の取組

## 推進体制の構築（推進協議会の設置）



調査項目・調査対象の検討  
実施後の考察、方向性の検討

### 調査研究

- 本人や家族等を対象とした学習経験やニーズ、情報アクセス、人的ネットワーク等についての調査
- 市町村や社会福祉協議会を対象とした学習・体験プログラムの実施状況や課題についての調査



実態把握

プログラム開発・実施に向けた協議、成果と課題の焦点化

### 実践研究

- 学校卒業後の障がい者を対象とした学習・体験プログラムや講座等の開発と実施 ※団体へ委託
- コンファレンスでの成果発表
- 実施後の成果と課題の検証



モデルの開発

コンファレンスの周知、リーフレット掲載内容の検討

### 普及啓発・情報提供

- コンファレンスの開催
  - ・ 調査研究の報告
  - ・ 実践研究の成果発表
  - ・ トーク・セッション
- 県生涯学習課ウェブサイトへの新規ページ作成
- 情報提供リーフレット作成



つながりの創出

本県の実態に応じた障がいのある人の生涯学習支援体制の構築

共生社会の実現へ

# 本県の推進協議会

## 【令和2年度協議会委員】

学 校 専修学校 (6)	県立都城きりしま支援学校 県立小林こすもす支援学校 宮崎大学教育学部 南九州大学人間発達学部 九州保健福祉大学保健科学部 宮崎福祉医療カレッジ	障がい者団体 支援団体 (7)	宮崎県手をつなぐ育成会 宮崎県肢体不自由児・者父母の会連合会 宮崎県精神福祉連合会 宮崎LD・発達障がい親の会 フレンド 障害者自立応援センターYAH!DOみやざき 霧島おむすび自然学校 子どもと家族・関係者の集まり ポン太クラブ
社会教育 (1)	県立特別支援学校PTA連絡協議会	企業 (2)	株式会社グローバル・クリーン 有限会社サン・グロウ
社会福祉 (2)	宮崎県社会福祉協議会 日向市地域福祉 コーディネーター連絡会	行政 (3)	日南市教育委員会生涯学習課 県福祉保健部障がい福祉課 県教育研修センター教育支援課

※ 県内を中部・南部・北部の3地区に分け、各地区から委員を選出

## 【令和2年度協議会】

- 第1回 7月28日（火）新型コロナウイルス感染拡大により中止（委員からの意見聴取）
- 第2回 10月7日（水）地区別開催（3会場をオンラインで接続）
- 第3回 12月9日（水）全体開催
- 第4回 1月23日（土）コンファレンス運営・参加、内容面・方法面についての事後の協議
- 第5回 2月9日（水）オンライン開催予定

※ 本推進協議会では、文部科学省実施要領で示された内容のうち、主に  
 「障害者の学びのニーズを踏まえた講座内容・実施方法、合理的配慮を含む必要な支援」  
 「障害者の学びを支援する人材の育成」  
 「障害者の学びの場を継続的なものとするための方策の検討」 について検討していく。

# 本人用調査の概要

## 1 設問数

18問

## 2 実施方法

無記名式の質問紙調査

## 3 調査項目

- 本人に関する基本情報（回答者・回答方法、年齢、障がい種、日中の活動状況）
- 学びたいと思ったときの身近な学習情報や学びの場の有無
- この1年間くらいの間での学習活動の経験
- 学習活動をしようと思った理由
- 学習活動を行った場所・活用したメディア
- 今後行ってみたい学習活動
- 学習活動をしたい場所・活用したいメディア
- 学習活動を行う上での課題等
- 学習機会充実の重要性
- 自由記述（生涯学習活動について感じていること、期待すること等）

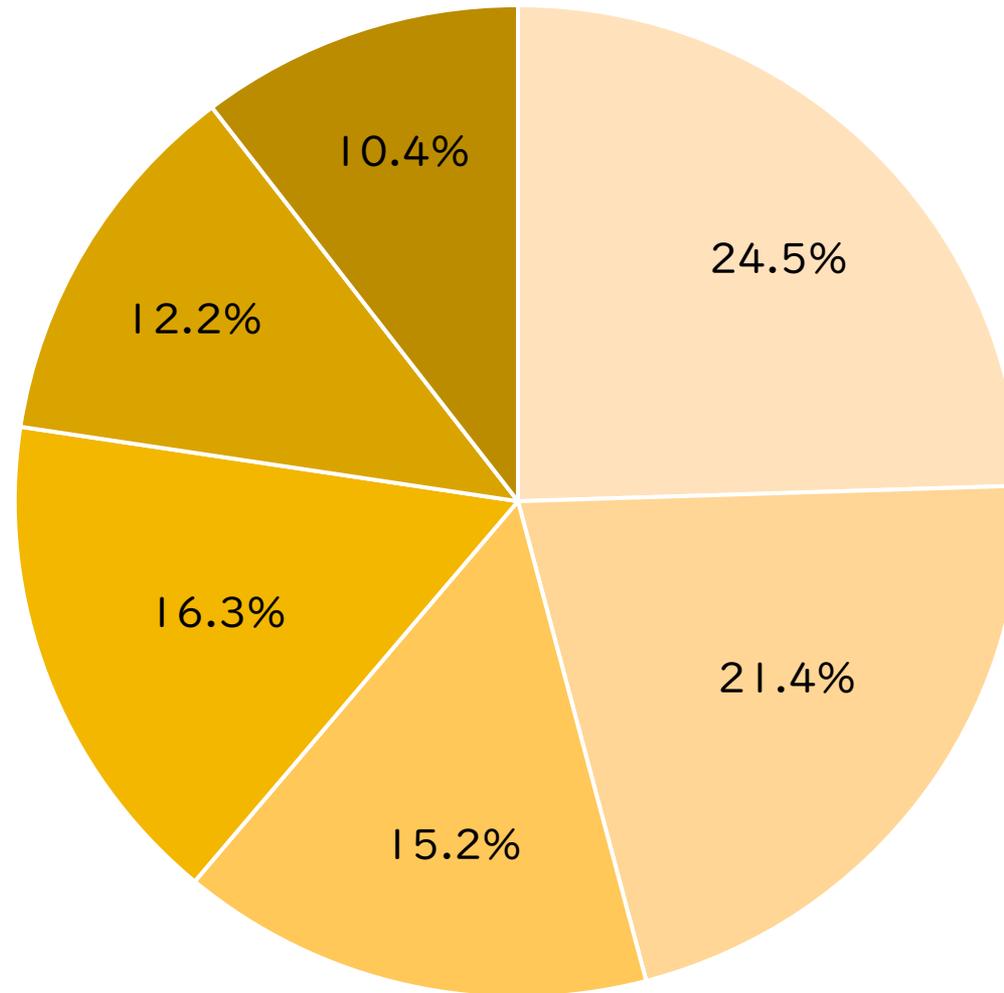
## 4 調査依頼先

- 県立特別支援学校高等部3年生
  - 障がい者の雇用や障がい者を支える活動をしている県内の企業
  - 県内の障がい者団体
  - 障がい者の就労や生活支援、相談業務、余暇活動等を行う県内の事業所や団体
- ※ 県立特別支援学校数 13校
- ※ 調査を依頼した各種団体数 41団体

## 5 調査票回収率

依頼部数 1,112      回収部数 646      回収率 58.1%

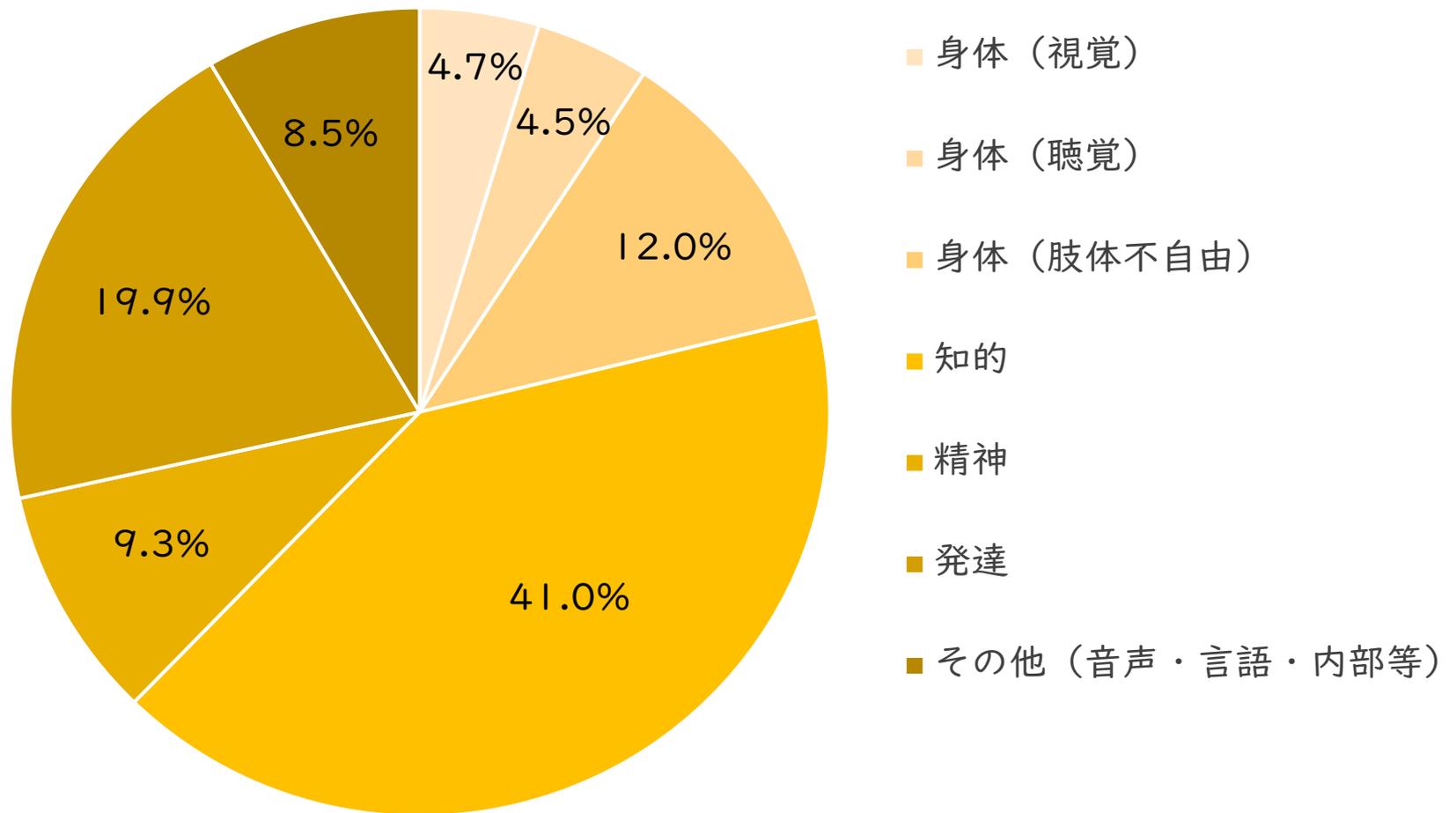
# 本人用調査結果① 〈回答者の年齢〉



■ 10代 ■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代以上

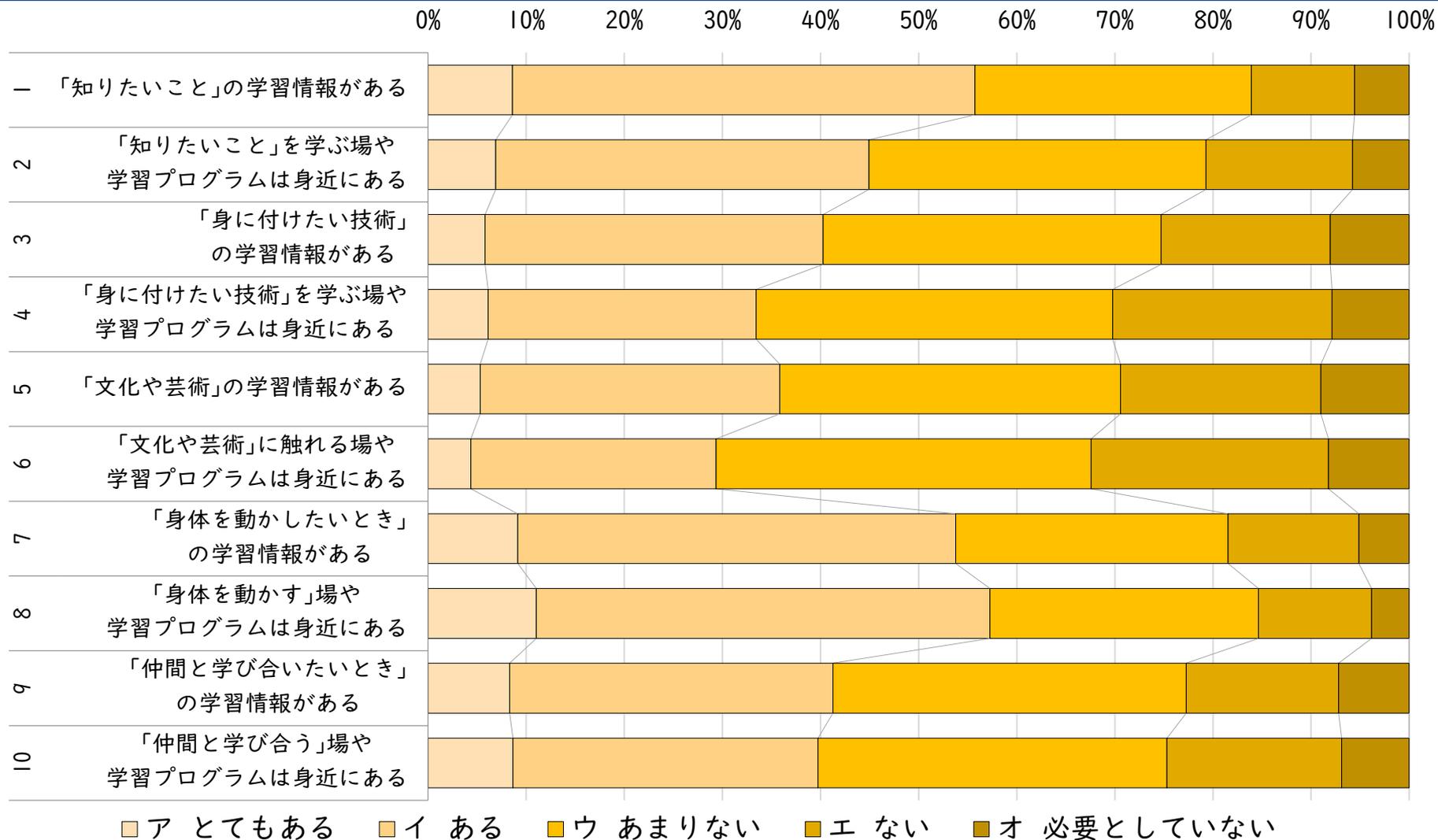
※10代には、特別支援学校高等部生徒を含む

## 本人用調査結果② 〈障がい種（複数選択）〉



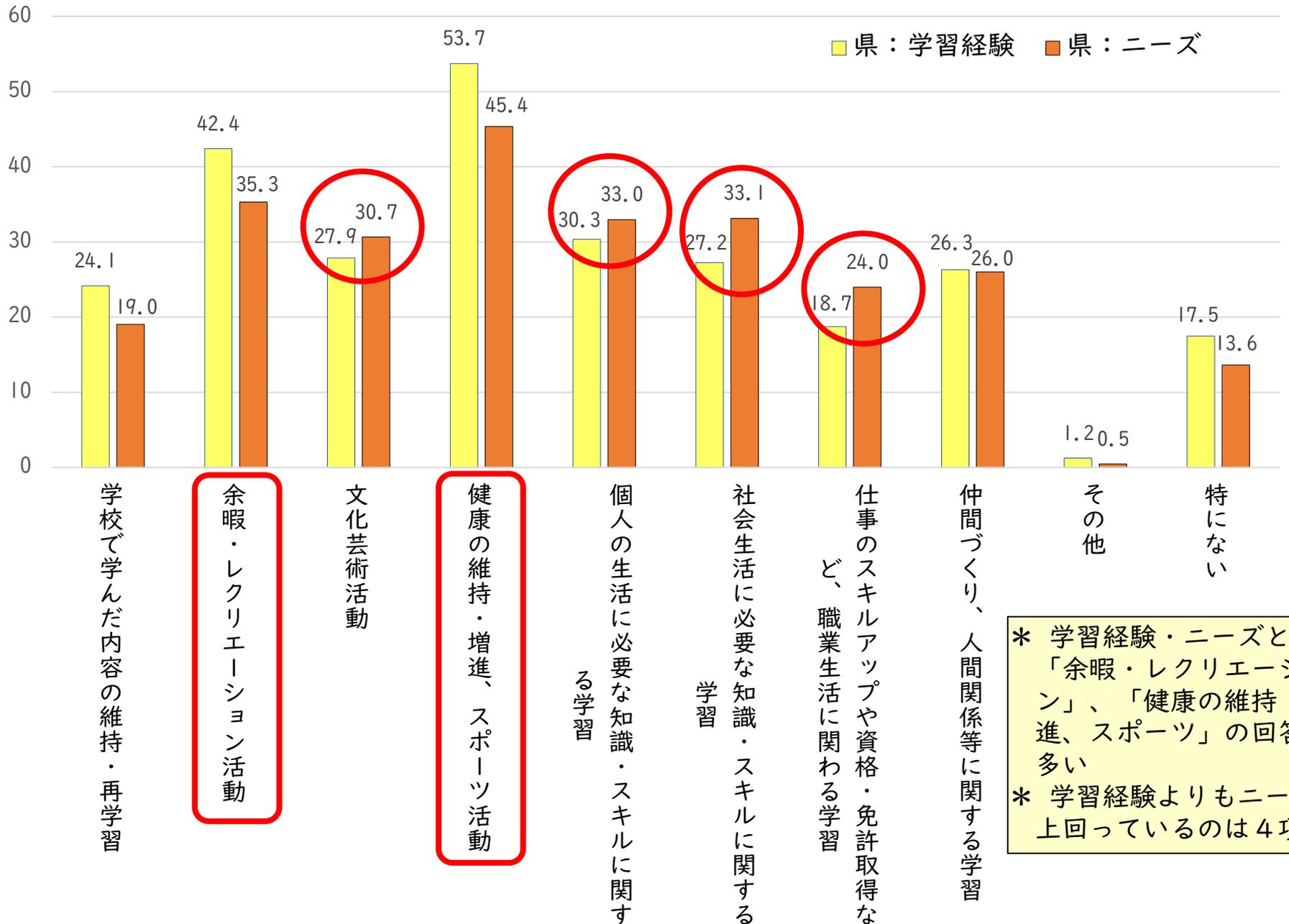
※ 知的障がいが回答者の約4割を占める  
続いて身体障がい、発達障がいそれぞれ約2割を占める

# 本人用調査結果③ 〈身近な学習情報や場の有無〉



- ※ 学習情報（奇数番号）については、「知りたいこと」「身体を動かしたいとき」の2項目以外は“あまりない”“ない”の回答が多い
- ※ 学びの場（偶数番号）については、「身体を動かしたいとき」以外の項目は“あまりない”“ない”の回答が多い
- ※ 「文化や芸術」については、学習情報、学習の場ともに、“あまりない”“ない”の回答が多い

# 本人用調査結果④ 〈学習経験と今後のニーズの比較〉

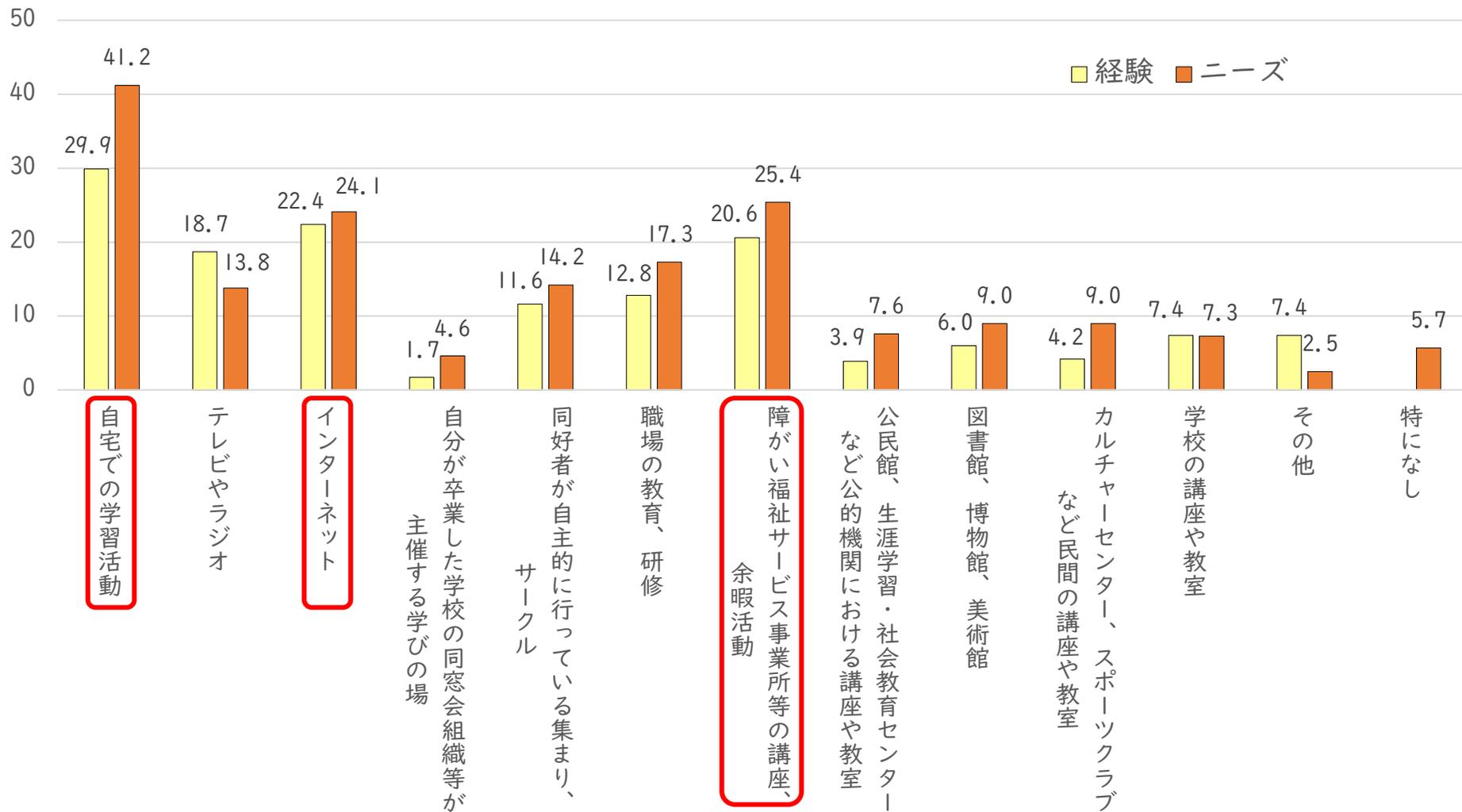


\* 学習経験・ニーズとも、「余暇・レクリエーション」、「健康の維持・増進、スポーツ」の回答が多い  
 \* 学習経験よりもニーズが上回っているのは4項目

## 各項目の具体的な学習内容例

項 目	具体的な学習内容例
学校で学んだ内容の維持・再学習	計算、漢字、文学、歴史、自然科学などの学習
余暇・レクリエーション活動	運動会、地域の祭り、旅行、合宿、同窓会活動、人との親睦を深める活動、など
文化芸術活動	音楽、絵画、造形、手芸、書道、華道、写真など
健康の維持・増進、スポーツ活動	ウォーキング、ランニング、サイクリング、ダンス、ヨガ、水泳、球技、各種障がい者スポーツなど
個人の生活に必要な知識・スキルに関する学習	料理、栄養や食事、健康法、裁縫、編み物、防災・防犯、結婚生活、家族のことなど
社会生活に必要な知識・スキルに関する学習	金銭管理、契約、資格や免許、税や社会保障、政治参加、社会保障（年金・保険等）、地域活動、集団生活、コミュニケーション、ルールやマナー、ボランティア、社会体験、コンピュータースキル、情報モラルなど
仕事のスキルアップや資格・免許取得など、職業生活に関わる学習	就業体験、職場実習、就職や転職に必要な知識や技能、やり遂げる力、ストレスマネジメント、農業体験、労働に関するきまりなど
仲間づくり、人間関係等に関する学習	人と関わる力、人と一緒に調べたり発表したりする力、人と一緒に成長する場、人と一緒に学び合う場、自分の学習成果を発表する場など

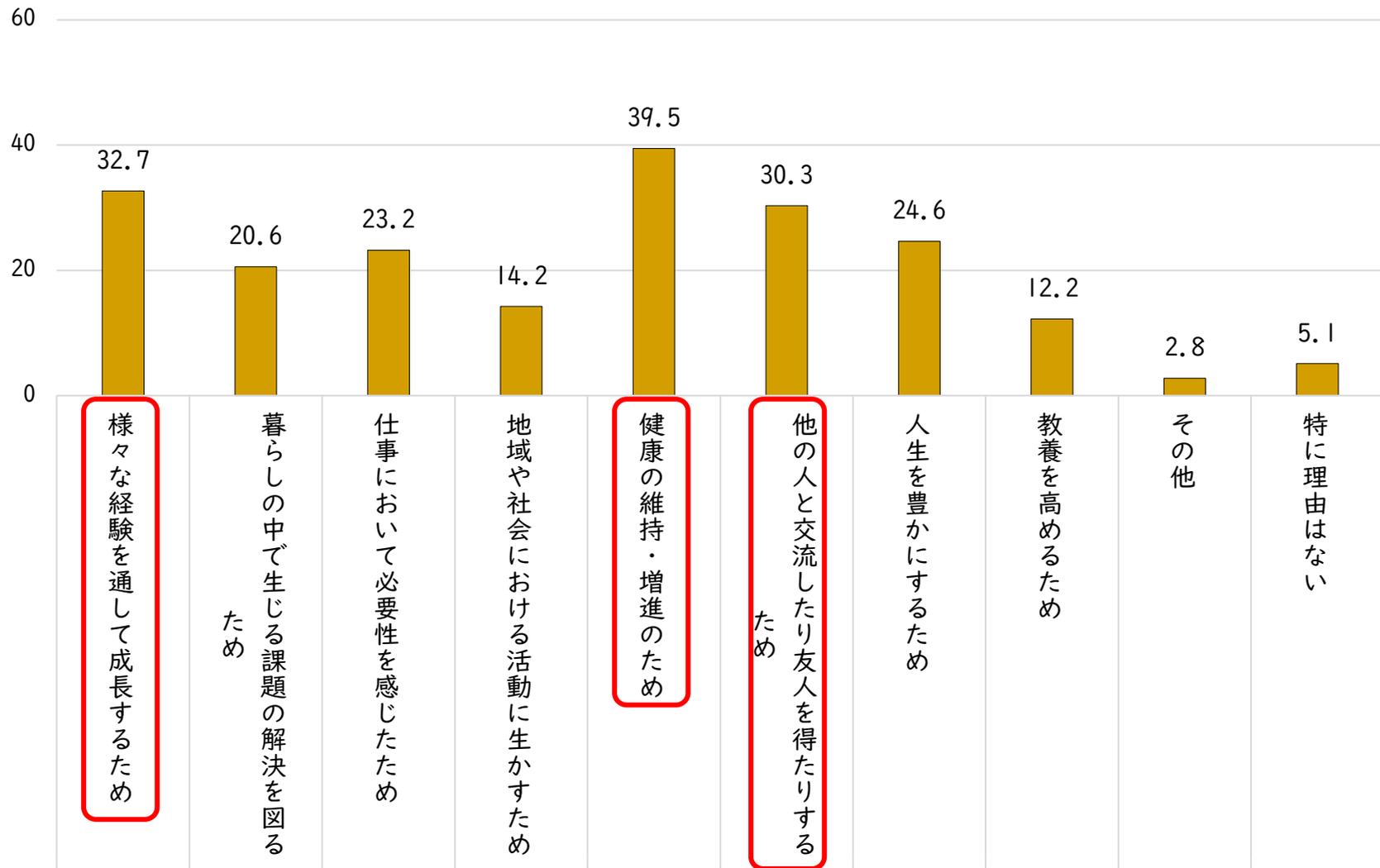
# 本人用調査結果⑤ 〈メディア・学習拠点の活用経験とニーズ〉



※ メディア、学習拠点の活用経験、今後のニーズともに、「自宅」「インターネット」「福祉サービス事業所等での講座や余暇活動」の回答が多い

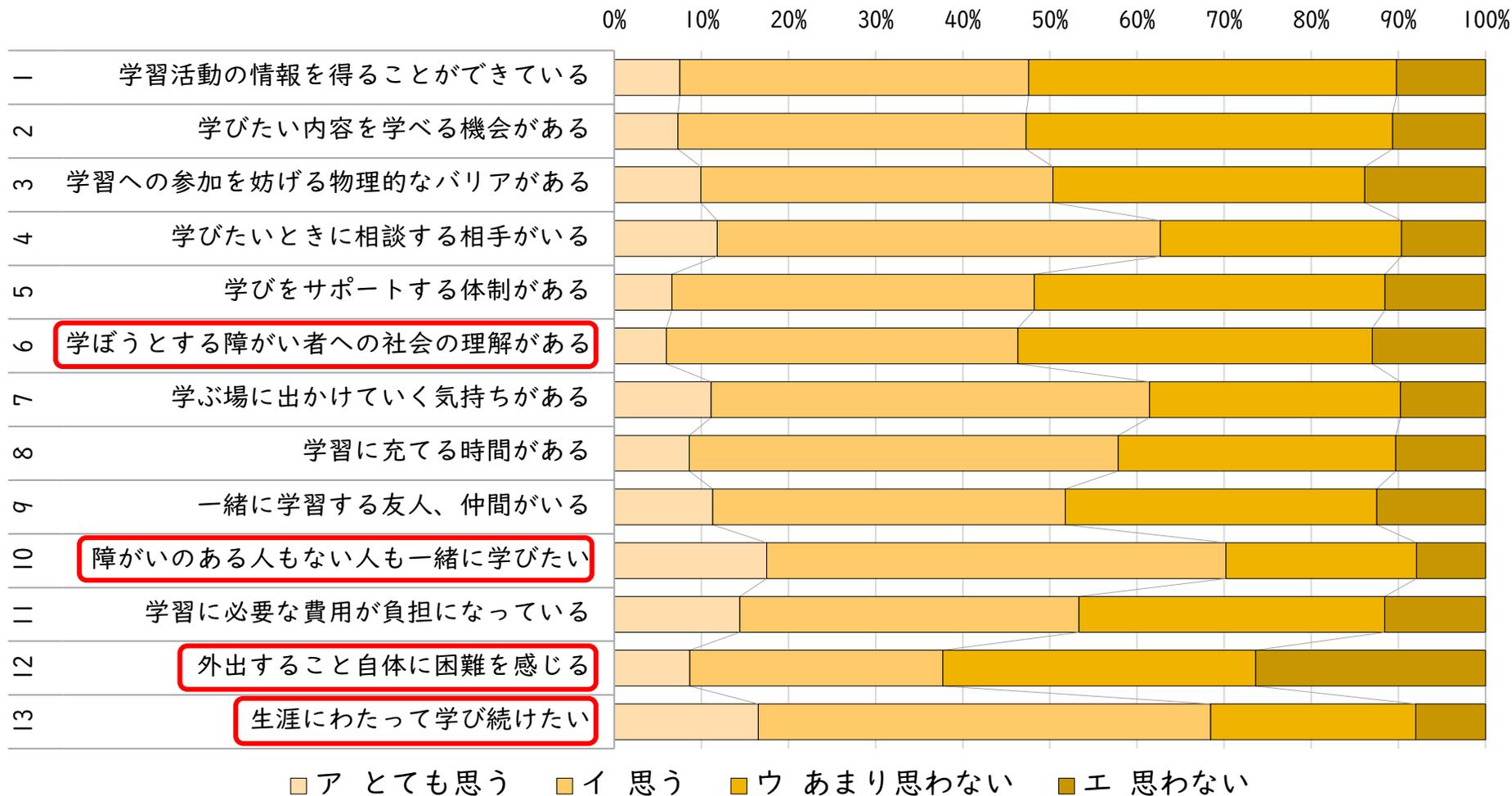
※ 「テレビやラジオ」以外の項目は、これまでの活用経験に比べて今後のニーズの方が高い

# 本人用調査結果⑥ 〈学習活動をしようと思った理由〉



※ 学習活動に取り組んだ理由としては、「健康の維持・増進のため」が最も多く、以下、「さまざまな経験を通して成長するため」、「他の人と交流したり友人を得たりするため」と続いている

# 本人用調査結果⑦ <学習活動を行う上での課題等>



※ “とても思う” “思う” の回答が多い項目

「障害のある人もない人も一緒に学びたい」 70.2%

「生涯にわたって学び続けたい」 68.4%

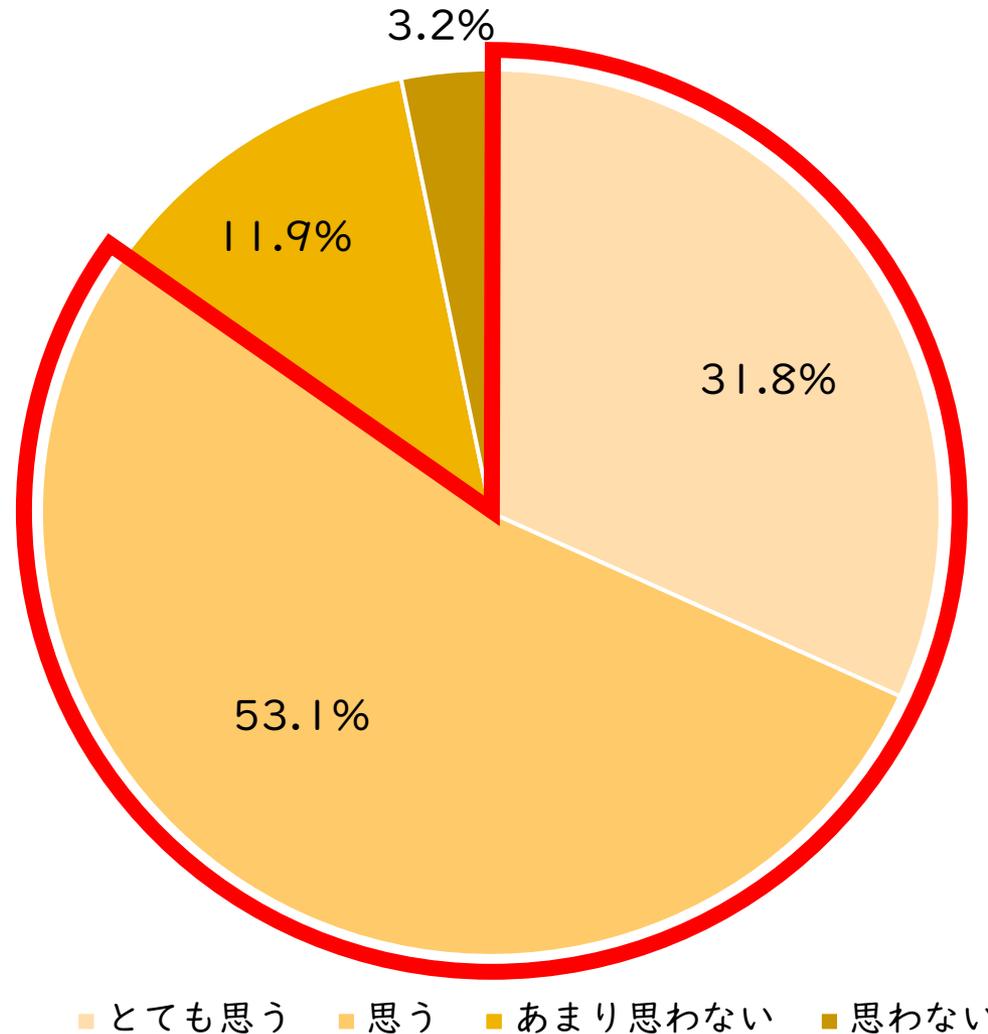
※ “あまり思わない” “思わない” の回答が多い項目

「外出すること自体に困難を感じる」 62.3%

「学ぼうとする障がい者への社会の理解がある」 53.7%

## 本人用調査結果⑧ 〈学習機会の充実の重要性〉

障がいのある人の学習機会を充実させることは重要な取組だと思いますか



※ 全体の約85%が“とても思う” “思う” と回答している

# 家族・職員・支援者等用調査の概要

## 1 設問数

家族・職員・支援者等用調査 12問

## 2 実施方法

無記名式の質問紙調査

## 3 調査項目

### ■ 回答者に関する基本情報

(本調査に回答する立場、年齢、日頃関わっている人の障がい種)

### ■ 障がいのある人が学びたいと思ったときの身近な学習情報や学びの場の有無

### ■ 学習活動別の学習機会の必要性

(障がいのある人を対象とした活動、誰もが参加可能な活動)

### ■ 今後、障がいのある人に必要とされる学習活動の場所・メディア

### ■ 障がいのある人が学習活動を行う上での課題等

### ■ 県が優先的に取り組んでいくべきこと

### ■ 自由記述

(障がいのある人の生涯学習活動について感じていること、期待すること等)

## 4 調査依頼先

### ■ 県立特別支援学校に通う児童生徒の保護者

### ■ 県立特別支援学校教職員

### ■ 障がい者の雇用や障がい者を支える活動をしている県内の企業

### ■ 県内の障がい者団体

### ■ 障がい者の就労や生活支援、相談業務、余暇活動等を行う県内の事業所や団体

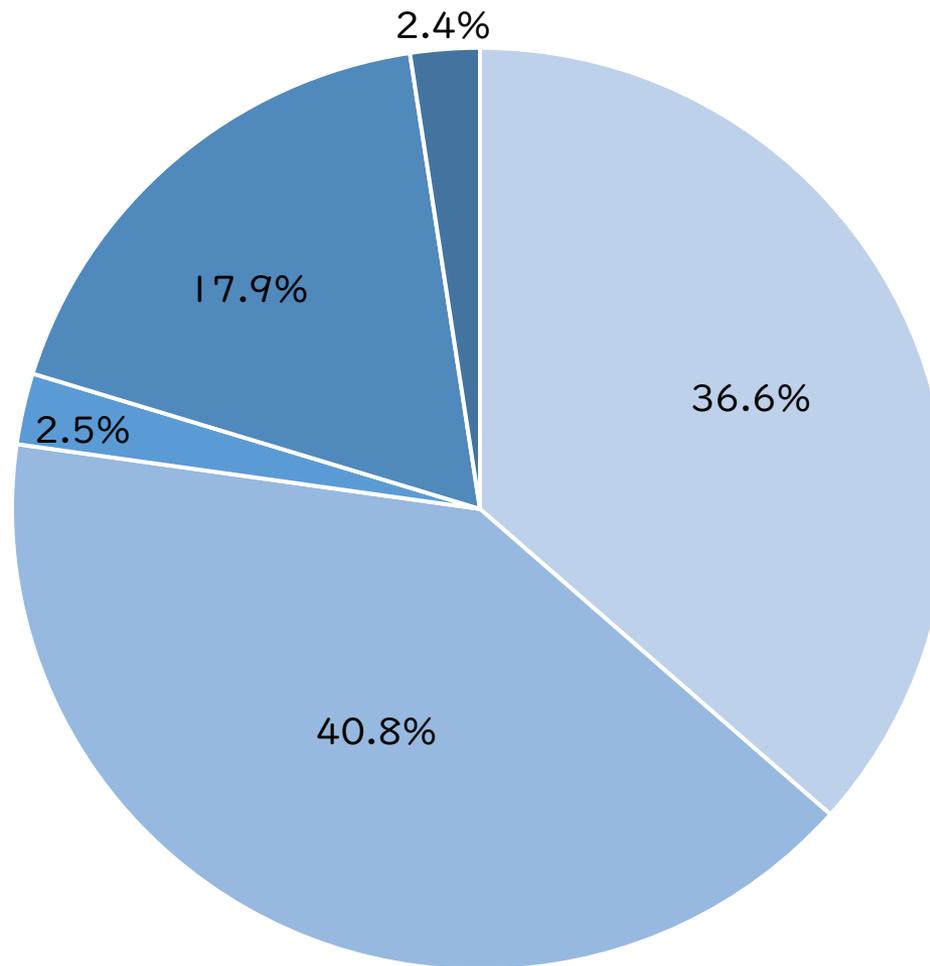
※ 県立特別支援学校数 13校

※ 調査を依頼した各種団体数 41団体

## 5 調査票回収率

依頼部数 2,536      回収部数 1,582      回収率 62.4%

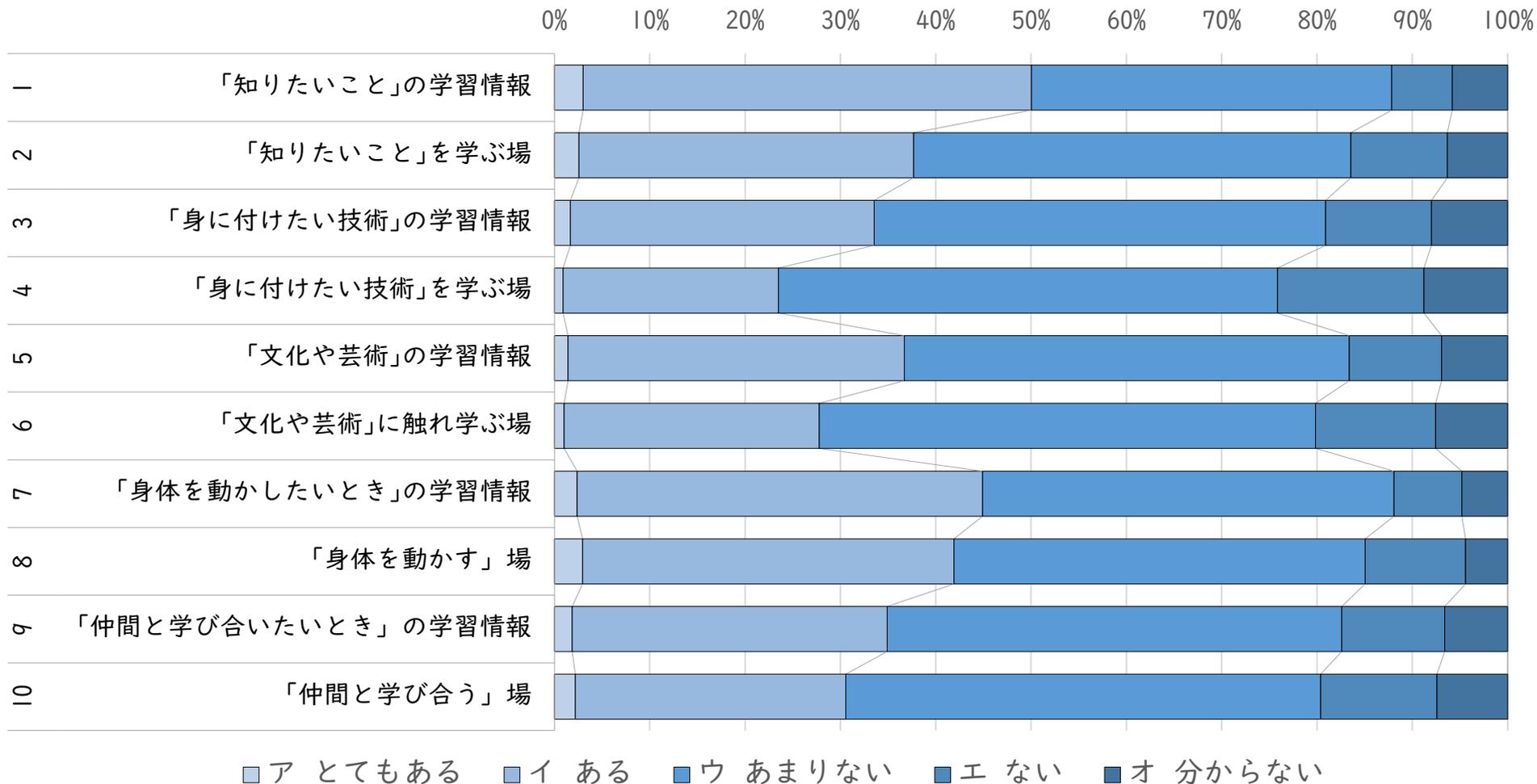
# 家族・職員・支援者等用調査結果① 〈回答者属性〉



■ 家族 ■ 特別支援学校等の職員 ■ 公的機関の職員 ■ 民間機関の職員 ■ ボランティア

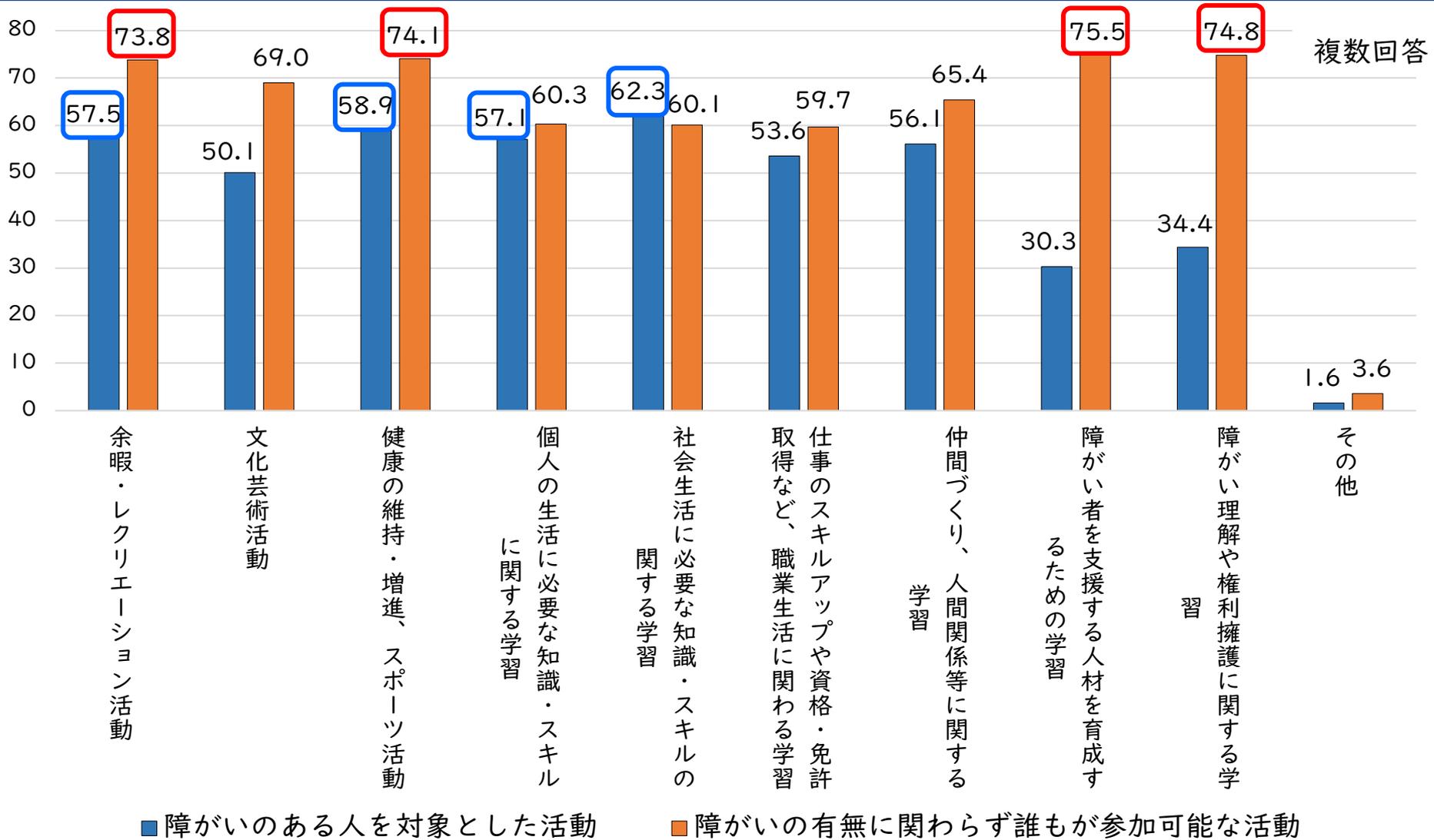
※ 「障がい者の家族」「特別支援学校等の職員」がそれぞれ回答者の約4割を占める

# 家族・職員・支援者等用調査結果② 〈身近な学習情報や場の有無〉



※ 全体的に、本人用調査に比べて“あまりない”“ない”の回答が多い。  
 ※ 学習情報（奇数番号）については、「身に付けたい技術」「仲間と学び合いたいとき」で、“あまりない”“ない”と感じている回答が多い  
 ※ 学びの場（偶数番号）については、「身に付けたい技術」「文化や芸術」「仲間と学び合う」で、“あまりない”“ない”の回答が多い

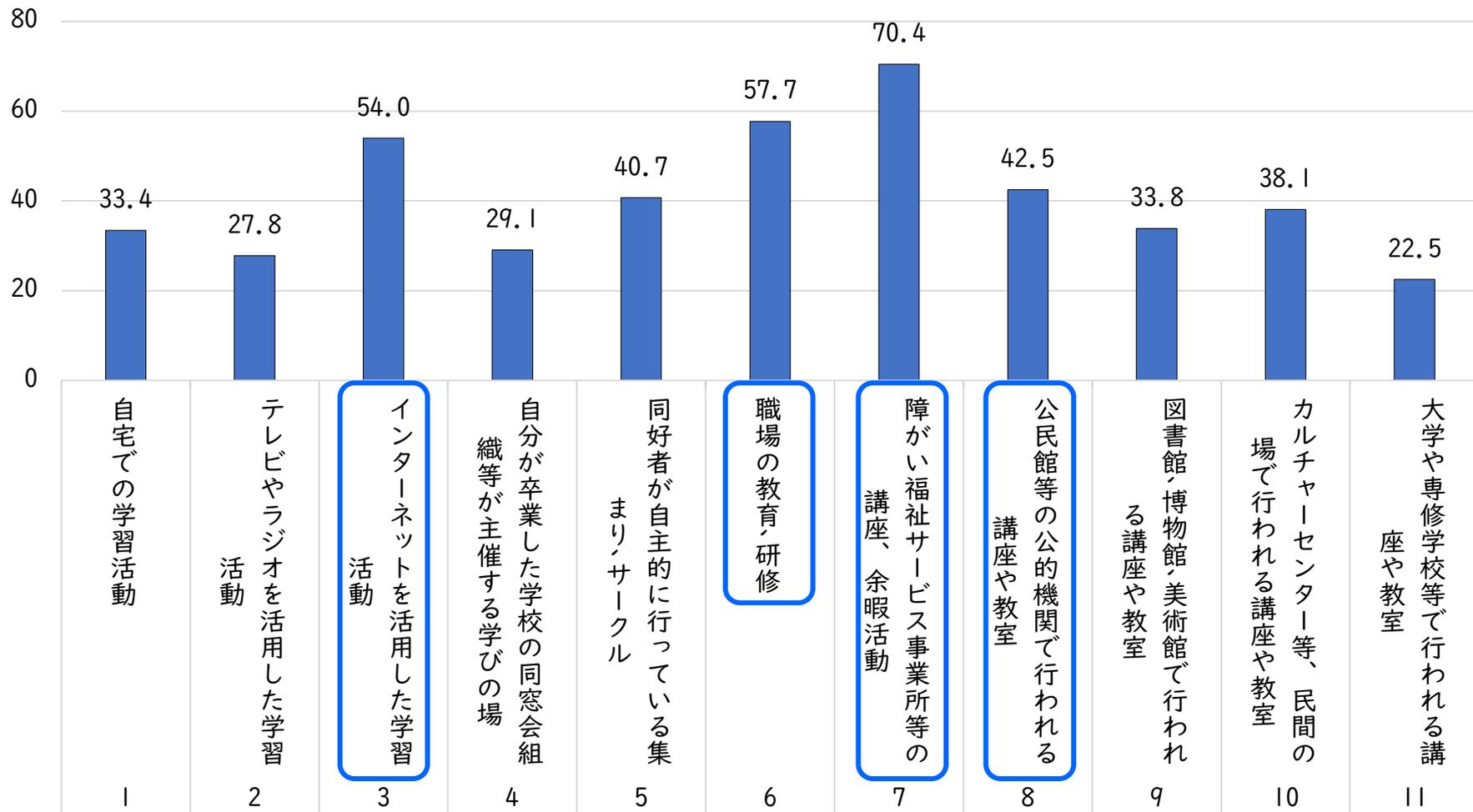
# 家族・職員・支援者等用調査結果③ 〈必要な学習活動〉



※ 障がいの有無に関わらず、誰もが参加可能な活動では、「人材育成」「障がい理解・権利擁護」「健康の維持・増進」「余暇・レクリエーション」の回答割合が高い

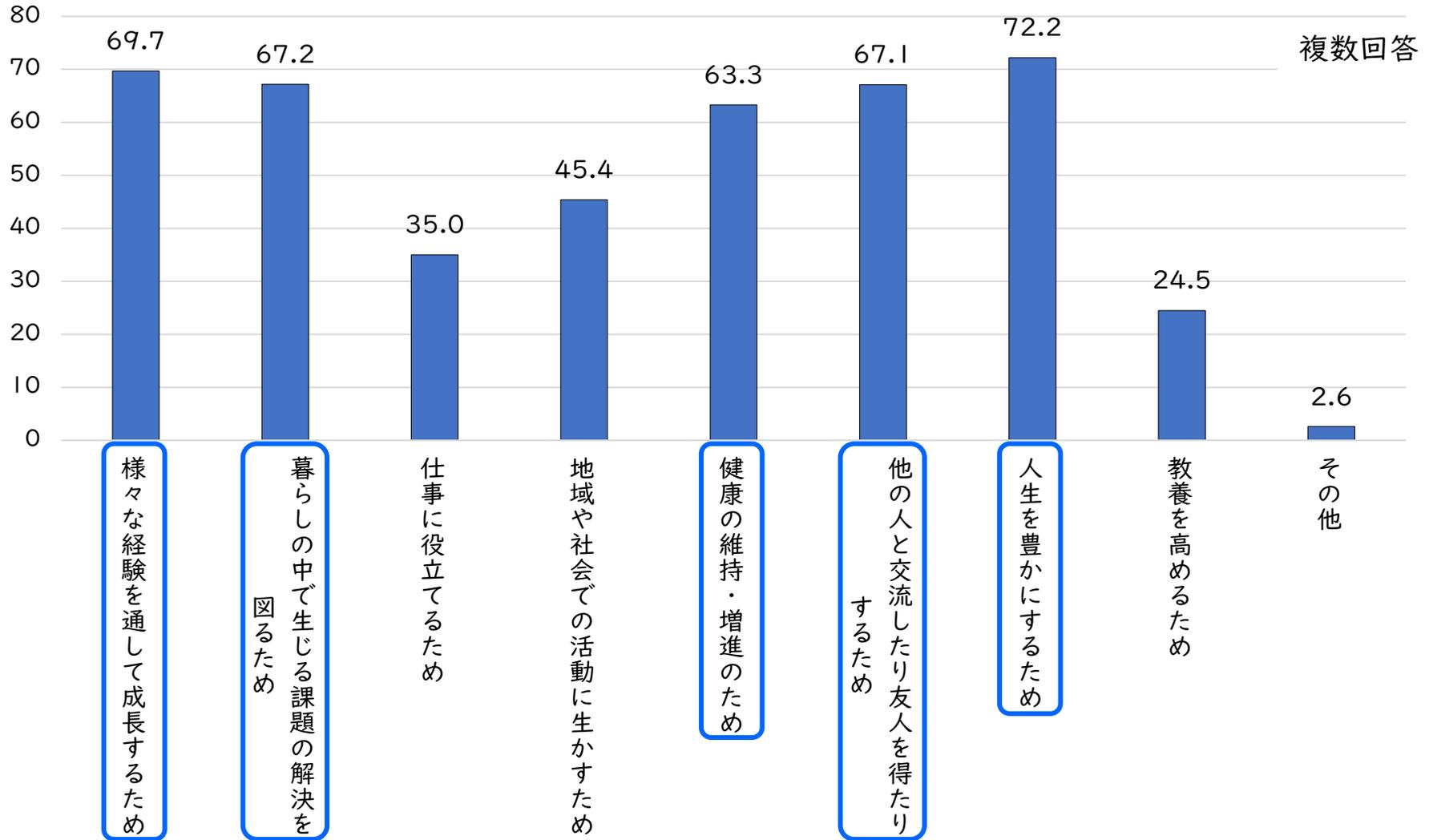
※ 障がいのある人を対象とした活動では、「社会生活」が最も回答割合が高く、以下、「健康の維持・増進」「余暇・レクリエーション」「個人生活」と続いている

# 家族・職員・支援者等用調査結果④ 〈学習拠点、メディアのニーズ〉



※ 本人用調査と異なり、「福祉サービス事業所」「職場」「公的機関」等での学習の場を求める回答が多い  
 ※ メディアでは、「インターネットの活用」を求める回答が多い

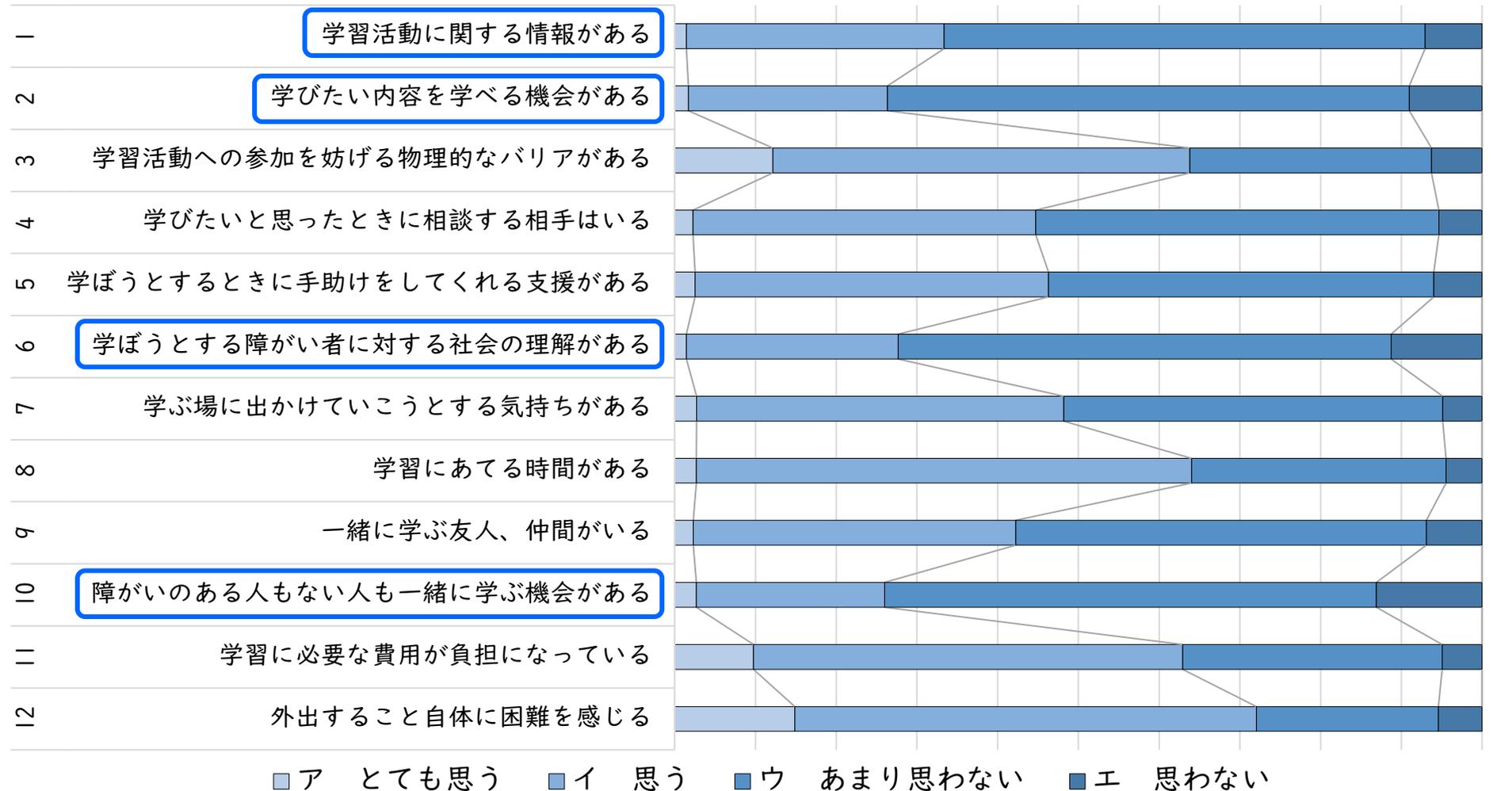
# 家族・職員・支援者等用調査結果⑤ 〈学ぶ目的〉



※ 生涯にわたって学ぶ目的として、「人生を豊かにする」「様々な経験を通して成長する」「暮らしの中の課題解決」「人との交流」「健康の維持・増進」の回答割合が高い。

# 家族・職員・支援者等用調査結果⑥ 〈課題等〉

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



※ 「あまり思わない」「思わない」の回答割合が高い項目

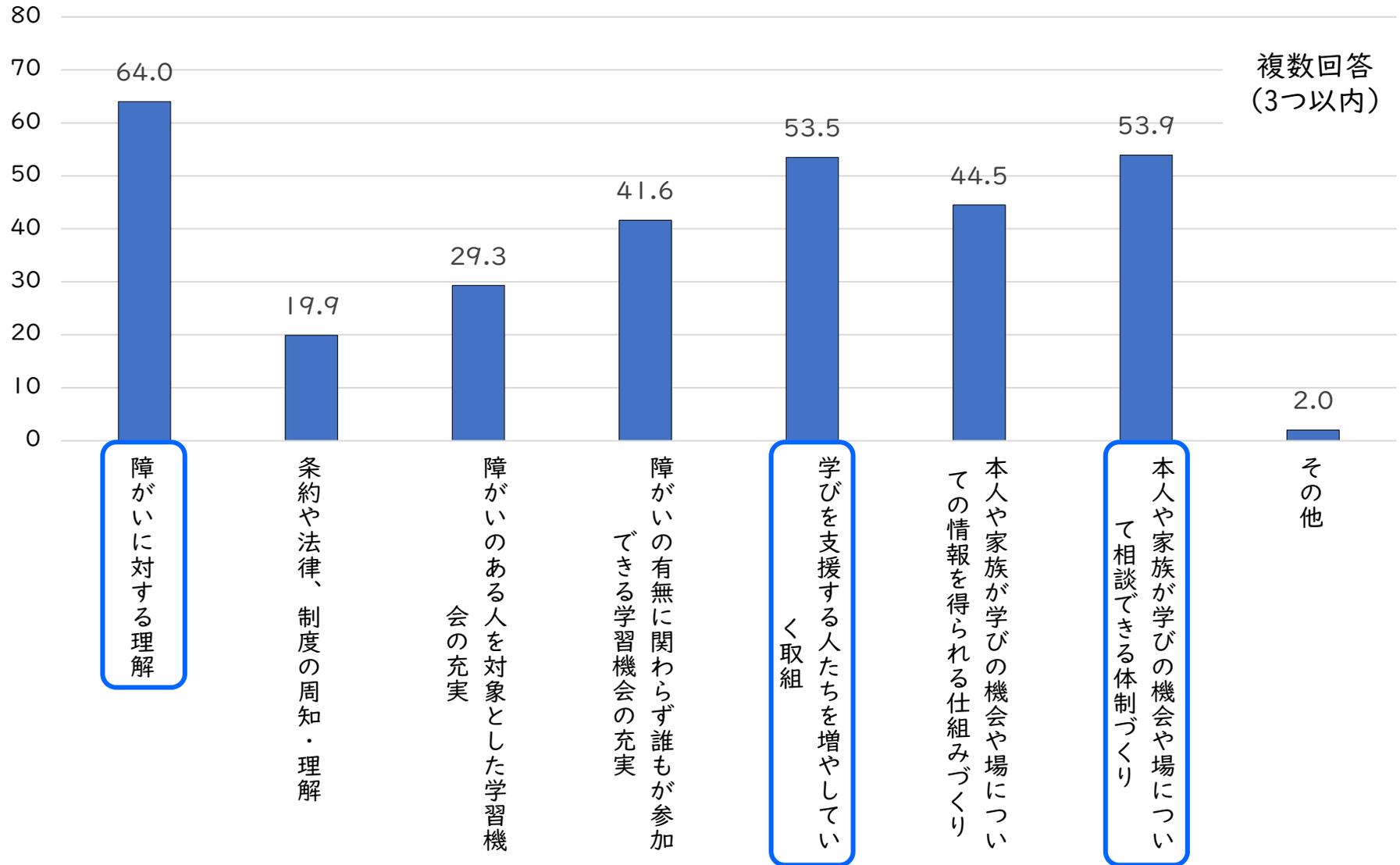
「障がいのある人もない人も一緒に学ぶ機会がある」 74.0%

「学びたい内容を学べる機会がある」 73.7%

「学ぼうとする障がい者に対する社会の理解がある」 72.3%

「学習活動に関する情報がある」 66.6%

# 家族・職員・支援者等用調査結果⑦ <取り組むべきこと>



※ 県が優先的に取り組むべきこととして、「障がいに対する理解」「相談できる体制づくり」「支援者を増やしていく取組」の回答割合が高い

## 今後の展開

- 県内の取組についての情報収集と発信（一元化）
- 本人の意見を重視した事業展開
- 教育、福祉、医療等の分野を超えた連携
- 障がい者団体、企業、福祉サービス事業所等、幅広い関係団体の取組を「点から線、線から面へ」とつなげる展開
- 本県推進協議会と各地区関係団体が連携した、講座や学習プログラムの実践
- 各市町村教育委員会（社会教育施設含む）、社会福祉協議会への普及啓発、取組の拡充